

来週のポイント

● 日銀金融政策決定会合開催：現状維持との見方が大勢を占める

日銀金融政策決定会合が12～13日に開催される。4月の消費、小売関連指標は、事前の見通しに比べ緩やかな落ち込みにとどまり、また消費者物価は消費税増税要因を除いたベースで1%前半の水準を保っている。こうした状況を踏まえ、今回の会合でも現状維持が決定されるとの見方が大勢を占める。もっとも、実質賃金が下落し続けるなか、消費税増税に伴う消費の落ち込みが想定範囲内であったかどうかは、7～9月期やそれ以降の指標を確認しなければ判断できず、追加緩和に対する期待は年初に比べ後退はしたものの、依然根強いとみられる。

● 経済指標など

日本では、9日に「GDP(1～3月期第2次速報)」が発表される。2日に発表された「法人企業統計(1～3月期)」を受け、当総研では民間設備投資を中心に下方修正されるとみている。ただし、駆け込み需要は旺盛だったとの評価は変わらない。このほか、10日「法人企業景気予測調査(4～6月期)」、12日「機械受注統計(4月)」など、企業の景況先行き見通しや増税後の設備投資動向にも注目したい。

米国では、12日に「小売売上高(5月)」が発表される。コンセンサス中央値(Bloomberg集計、6日現在)によれば、前月比0.5%、自動車を除く伸びも同0.4%と、4月(それぞれ同0.1%、同0.0%)から上昇する予想である。5月の自動車販売台数は堅調な結果であったことなどから、消費者の需要は回復しているとみられる。

中国では、13日に「固定資産投資(5月)」が発表される。コンセンサス中央値によれば前年比17.2%(農村部除く、年初来)と、4月(同17.3%)とほぼ同水準の伸びが予想されている。同日に発表される「鉱工業生産(5月)」は、同じく前年比8.8%と、これも4月(同8.7%)とほぼ同水準の伸びが予想されている。IMFは5日、中国の経済成長予測を下方修正するなど、同国の景気先行きに対する警戒感が高まっているが、政府の景気刺激策が投資や生産の面にどの程度効果をもたらしているか注目したい。

来週のスケジュール(6/9～6/13)

月日	国内の予定	海外の予定
6月9日(月)	「GDP(1～3月期第2次速報)」(2pに予測掲載) 「国際収支(4月速報)」(2pに予測掲載) 「景気ウォッチャー調査(5月)」 「消費動向調査(5月)」	
6月10日(火)	流動性供給入札(0.3兆円程度) 「第3次産業活動指数(4月)」(2pに予測掲載) 「マネーストック(5月)」	中「消費者物価指数(5月)」 中「生産者物価指数(5月)」 中「マネーサプライ(5月)」、「新規人民元建て融資(5月)」(~14日までに発表)
6月11日(水)	国庫短期証券(2M)入札(2.5兆円程度) 「法人企業景気予測調査(4～6月期)」 「企業物価指数(5月)」(2pに予測掲載)	米「MBA住宅ローン申請指数(6月6日週)」
6月12日(木)	日銀金融政策決定会合(~13日) 国庫短期証券(3M)入札(5.7兆円程度) 5年利付国債入札(2.7兆円程度) 「機械受注統計(4月)」(2pに予測掲載)	米「小売売上高(5月)」 欧「ユーロ圏鉱工業生産(4月)」 米「新規失業保険申請件数(6月7日週)」 米「失業保険継続受給者数(5月31日週)」
6月13日(金)	黒田日銀総裁定例記者会見 「鉱工業生産・設備稼働率指数(4月確報)」	米「生産者物価指数(5月)」 米「ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)」 中「鉱工業生産(5月)」 中「固定資産投資(5月)」 中「小売売上高(5月)」

1. 来週発表予定の経済指標予測

1～3月期のGDP第2次速報(2次QE)【6月9日(月)8:50】

＜当社予測＞実質GDP:前期比 1.3%、同年率 5.2%(1次QE:1.5%、5.9%)

名目GDP:前期比 1.1%(1次QE:1.2%)

GDPデフレーター:前年比 0.0%(1次QE:0.0%)

法人企業統計季報の設備投資額(金融・保険業を除く全産業ベース、ソフトウェアを除く)は前期比3.1%と4四半期連続で増加し、伸び率も高まった。ただし、1次QEにおける民間企業設備投資(名目、同4.5%)の増減率を下回ったこともあり、2次QEの民間企業設備投資は小幅ながらも下方修正されると予想する(実質、同4.2%)。その他、民間在庫投資、公共投資とも下方修正されることが見込まれると予想。その結果、実質GDP成長率は同1.3%、同年率5.2%への下方修正が見込まれるが、駆け込み需要が強かったとの評価は変わらないだろう。なお、足元4～6月期にかけて増税後の反動減でマイナス成長に転じるが、7～9月期には一定のリバウンドが見られるだろう。(南)

4月の国際収支統計【6月9日(月)8:50】

＜当社予測＞経常収支:原系列 2,800億円、前年比 ▲64.6%(3月:1,164億円、▲90.9%)

季節調整済 4,100億円、前月比 ——%(3月:▲7,829億円、——%)

4月の通関貿易統計によれば、相変わらず輸出の動きは鈍い。一方の輸入は消費税増税による駆け込み需要の反動に伴ってある程度抑制されたものの、原油や液化天然ガス等の輸入量が高止まりを続けたことから、貿易収支は2ヶ月連続での赤字となった。そのため、国際収支統計の貿易収支も▲6,400億円の赤字となるだろう。一方、第一次所得収支は1兆6,200億円の黒字を見込む。その結果、経常収支全体としては、2,800億円と3ヶ月連続の黒字と予想する。また、季節調整値も4,100億円と4ヶ月ぶりに黒字となるだろう。(寺林)

4月の第3次産業活動指数【6月10日(火)8:50】

＜当社予測＞第3次産業活動指数:前月比 ▲4.6%(3月:2.4%)

4月の商業販売統計(速報、季節調整値)によると、消費税増税後の反動減もあって、小売業販売額は前月比▲13.7%、卸売業販売額も同▲10.2%と、大きく減少した。また、電気事業連合会発表の4月分の販売電力(10電力計、確報)も同▲3.0%(当総研にて季節調整)と2ヶ月ぶりに減少した。その他の項目も消費税増税の影響による落ち込みが予想されるため、第3次産業活動指数は大幅に低下すると予想する。(寺林)

5月の企業物価【6月11日(水)8:50】

＜当社予測＞国内企業物価:前年比 4.2%(4月:4.1%)、前月比 0.2%(4月:2.8%)

電子部品などには引き続き価格下落圧力がかかっている。増税後の反動減により、耐久財の売行きが一旦悪化しており、関連する財も下落した可能性が高い。一方、食料品等の価格はこのところ上昇傾向にある。また、電力料金も持続的に値上げされており、5月分では消費税増税分の値上げが想定される。以上から、国内企業物価指数は前月比0.2%、前年比では4.2%の上昇と予想する。(竹光)

4月の機械受注【6月12日(木)8:50】

＜当社予測＞船舶・電力を除く民需:前月比 ▲11.0%(3月:19.1%)、前年比 11.3%(3月:16.1%)

3月の機械受注(民需、船舶・電力を除く、季調値)は事前予想を大きく上回った。業種別にみると、その他製造業や通信業、その他非製造業の伸びが特に寄与した。関連指標である資本財出荷(4月速報)は前月比▲6.7%と2ヶ月連続のマイナス(輸送機械を除くベースでは同▲6.1%)であった。一方、当総研の季節調整値による工作機械受注(4月確報)、産業機械受注(3月)は、ともに13年末までの増勢が一服している点に留意したい。企業の設備投資マインドは改善しているところも散見されるため、4月分では前月比でみると3月の反動減もあるものの、前年比でみると12ヶ月連続の増加を予想する。(多田)

2. 債券市場

寺林 暁良

相場概況 (6/2 ~ 6/6 前場)

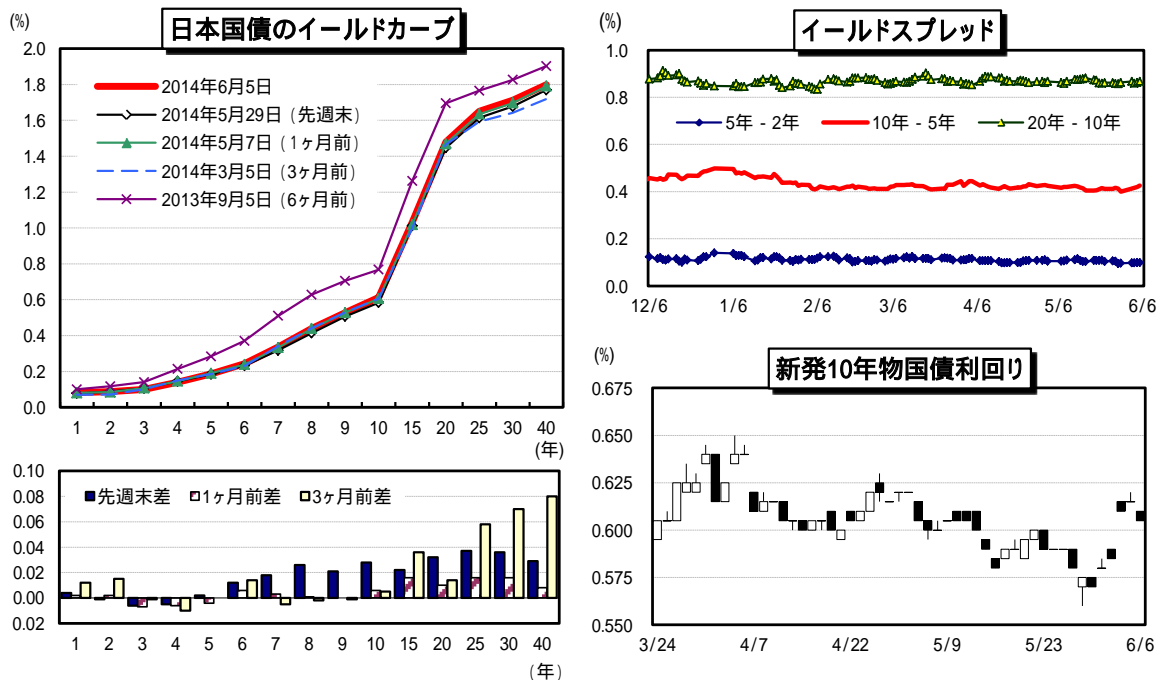
長期金利(新発 10 年国債利回り)は、米長期金利の上昇につられて上昇したが、週末には ECB の追加金融緩和決定を受けて低下に転じた。

今週の長期金利は、3 日の 10 年国債入札、5 日の 30 年国債入札の結果はともに順調だったものの、米長期金利が上昇基調で推移したほか、超長期を中心に日銀オペの買入れ額下振れへの懸念も根強いことから上昇し、5 日には一時 0.620%と 1 ヶ月ぶりの高水準となった。ただし、週末には ECB が追加金融緩和を決定し、欧米の長期金利が低下したことを受けて再び低下に転じている。

イールドカーブは、長～超長期ゾーンを中心に上昇した。6 日の 11:00 時点の新発 10 年国債(#334)は、0.605% (先週末比 + 3.5 ベーシスポイント)。同 11:02 時点の 10 年国債先物(中心限月 6 月物)は、145 円 48 銭(先週末比 2 銭)。

来週の相場予想 (6/9 ~ 6/13)

まずは日本時間今夜の米雇用統計(5 月)の結果から、米長期金利の動向を見極める必要があるが、基本的には現状水準での推移を予想する。また、12 ~ 13 日には日銀金融政策決定会合が開かれるが、政策の維持が予想されるため、大きな相場要因にはならないだろう。12 日の 5 年国債入札も無難な通過を見込む。



(資料)財務省「国債金利情報」より作成。新発 10 年国債利回りは Bloomberg より作成

国債入札結果

入札日	銘柄(回数)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
6/3	10年利付国債(#334)	0.6% (0.6%)	2.4兆円	3.74倍 (3.54倍)	1銭 (2銭)	99.91円	0.609%
6/5	30年利付国債(#43)	1.7% (1.7%)	0.6兆円	3.00倍 (4.62倍)	7銭 (3銭)	99.65円	1.717%

(資料)財務省ホームページより農中総研作成。表面利率及び応札倍率、テールの()内数値は前回入札の値

3. 株式市場

趙 玉亮

相場概況 (6/2~6/6 前場)

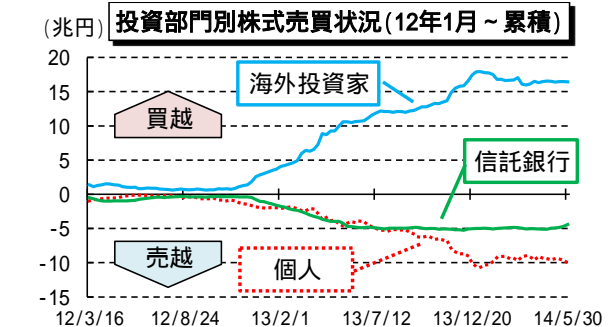
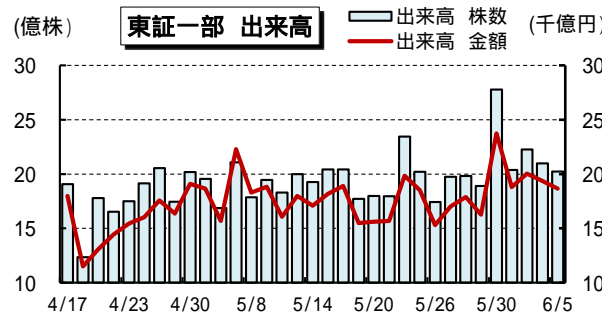
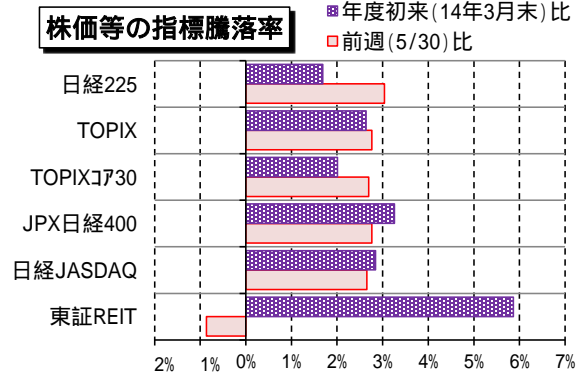
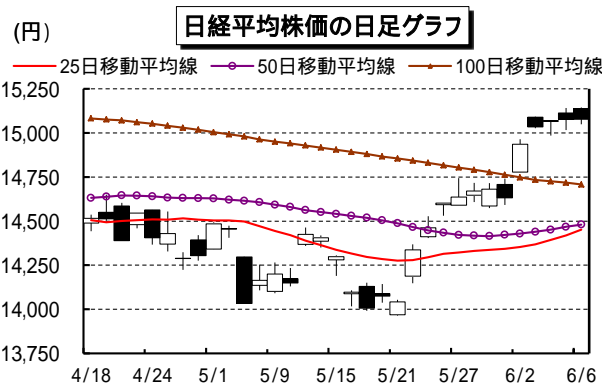
日経平均株価は4営業日続伸し、2ヶ月ぶりに15,000円台を回復したが、高値警戒感から利益確定売りに押されて上値はやや重かった。

週明け2日は大幅反発、NISA非課税枠の拡大報道や中国製造業PMI(5月)の改善を好感し、日経平均株価は303円高となった。3日は続伸、前日の米主要株価指数が最高値を更新したことや、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用委員長が日本株の運用比率引き上げを検討する意向を示したことなどから買い優勢で、2ヶ月ぶりに15,000円台を回復した。4日は小幅続伸、ECB政策理事会を控えて様子見ムードが広がったものの、15,000円台を回復して先高期待が一段と強まった投資家心理に支えられた。5日は小幅ながら続伸、4営業日続伸したものの高値警戒感から利益確定売りに押されて、上値は重かった。6日前場は小幅反落、ECBによる追加金融緩和決定で、欧米株が上昇したことから買いが先行したが、今晚発表予定の米雇用統計(5月)の結果を確認しようとする慎重姿勢が強まった。

来週の相場予想 (6/9~6/13)

日銀金融政策決定会合とその後の黒田日銀総裁記者会見に注目。海外では中国の固定資産投資と鉱工業生産指標に注目したい。短期的な過熱に対する警戒感から、全体として14,700~15,200円のレンジを予想する。

<6/6前場終値> 日経平均: 15,077.09 (前週末比 +444.71) TOPIX: 1,234.60 (同 +33.19)



決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中総研作成

- (6/9) トーホー、ミリアル、学情 (6/10) ドクターシーラボ、東建コーポレーション、イラケカル工業、ロックフィールド
- (6/11) 東京ドーム、ティー・ワイ・オー
- (6/12) コーセル、オハラ、テンポスパスターズ
- (6/13) スリーディー・マトリクス、西松屋チェーン、イーチーム、丸善CHIホールディングス、神戸物産、稲葉製作所、菊池製作所 など

4. 外国為替市場

竹光 大士

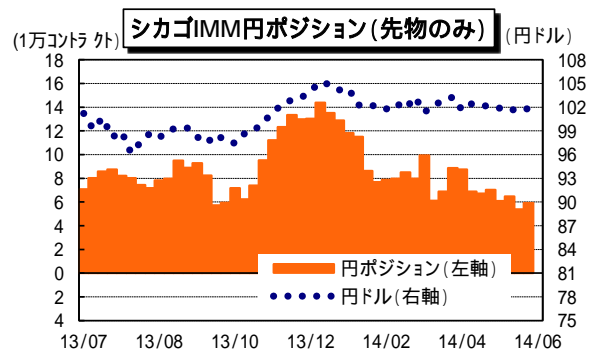
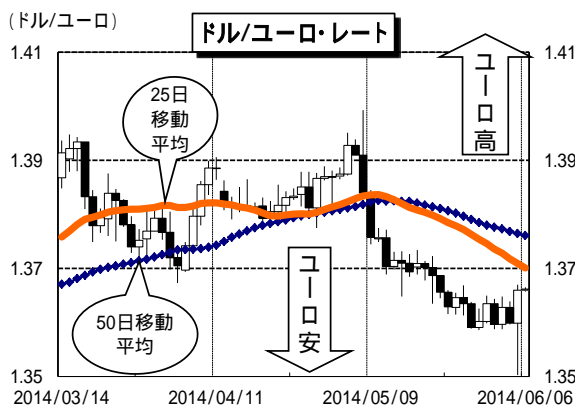
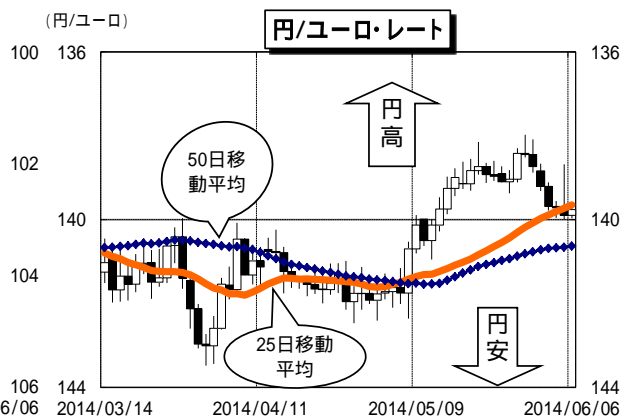
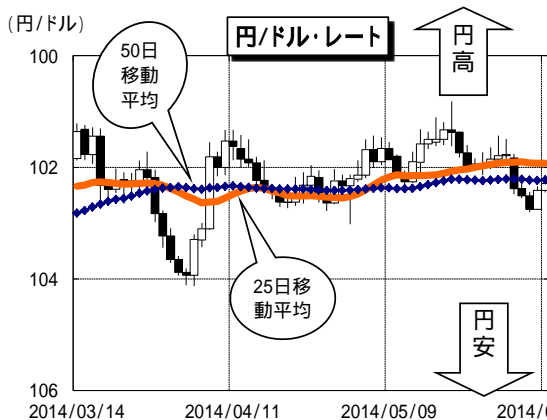
相場概況 (6/2~6/6 前場)

ドル・円相場は 102 円台へと円安方向に

週央にかけて、ドル円は米金利の上昇と日経平均株価の上昇を受け、102 円台後半へ約 1 ヶ月ぶりの円安になった。5 日の ECB の追加緩和はドル円相場にはほとんど影響しなかった。6 日前場は 102 円台半ばで推移している。一方、ユーロ円は週央にかけて円安方向に進み、139 円台後半となった。5 日の ECB の追加緩和措置を受けて、一時 138 円 68 銭までユーロ安となったが、その後は急速にユーロが戻す展開となり、6 日前場は政策発表前の水準をこえる 140 円付近まで円安が進んでいる。

来週の相場予想 (6/9~6/13)

来週は中国で 10 日に物価、融資指標、13 日に小売売上高、工業生産が発表される。中国経済に減速懸念がくすぶる中、予想を下回る指標が出れば、リスク回避の円高が進む可能性がある。ただ、基本的にはドル円相場は 101 円台でもみ合う局面を脱したように思われる。急激な円安は考えにくいものの、米金利の低下傾向は一旦反転しており、円安に推移することが予想される。



(注) 1コントラクト=1250万円
(資料) Bloombergより農中総研作成

5 - 1 . 海外市場(米国、欧州)

(米国)・(欧州) 木村俊文

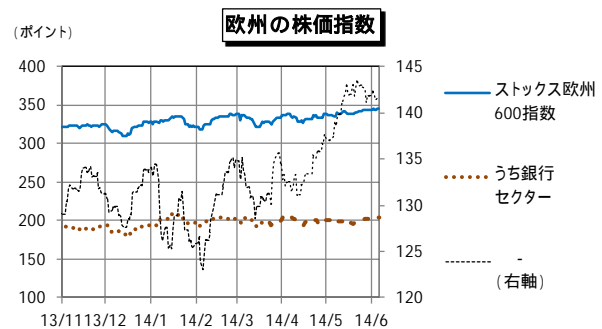
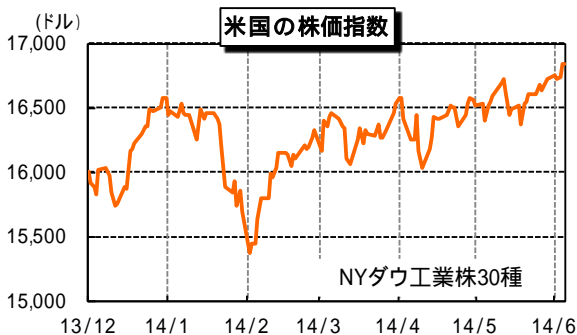
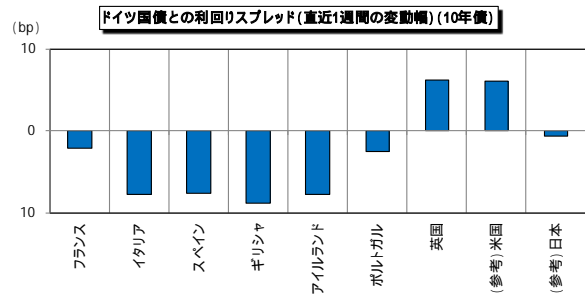
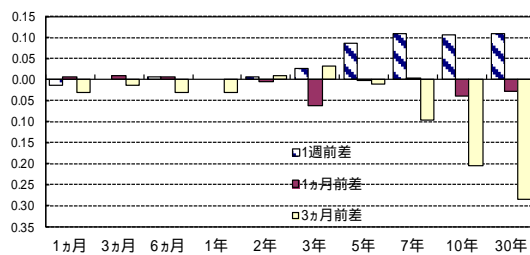
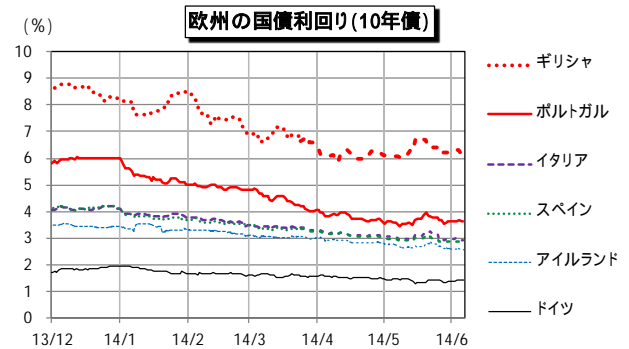
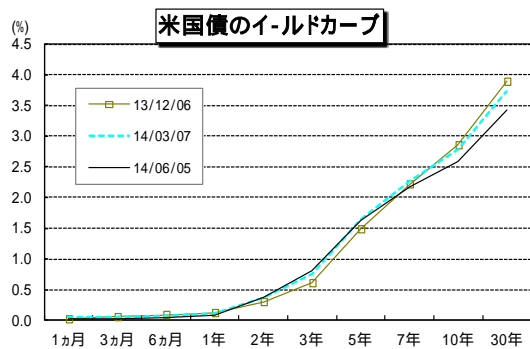
相場概況 (5/30 ~ 6/5)

【米国】

米国の長期金利(10年債利回り)は、先週まで続いたショート(売り)ポジションの巻き戻しによる米国債買いの動きが一巡したとの見方が広がったほか、ISM景況指数(製造業2日、非製造業4日)が改善するなど景気の先行きに対する期待感も強まったことから上昇に転じ、5日は先週比12bp上昇の2.58%となった。また、株式相場も堅調な展開となった。5日のダウ工業株30種平均は、ECBの追加緩和策を好感し、先週比137.4ドル(0.82%)上昇の16,836.11ドルと3日ぶりに過去最高値を更新した。

【欧州】

5月の欧州消費者物価指数(3日)が市場予想を下回ったほか、ユーロ圏PMI改定値(製造業は2日、非製造業は4日)も下方修正されるなど冴えない経済指標の発表が相次ぎ、ECBによる追加緩和への思惑から欧州の国債市場は神経質な展開となった。しかし、ECBの追加緩和策決定(5日)後は、各国の国債利回りが一斉に低下した。先週比では10年ゾーンでドイツ国債、フランス国債が各5bp、3bpの利回り上昇。ギリシャ国債が4bp低下したほか、イタリア国債、スペイン国債も3bp低下となった。一方、約6年ぶりの高値圏にある株式相場は、ストックス欧州600指数が先週比0.1%の上昇に対し、うち銀行株は同0.4%上昇した。



(資料) Bloomberg より農中総研作成

5 - 2 . 海外市場 (中国、その他新興・資源国)

(中国) 王 雷軒、(その他新興・資源国) 多田 忠義

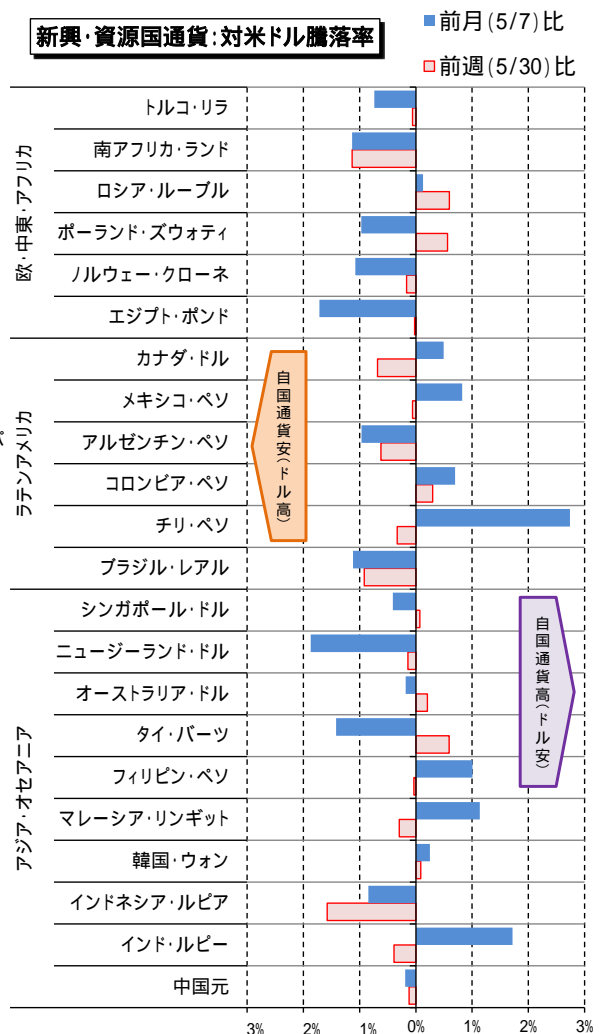
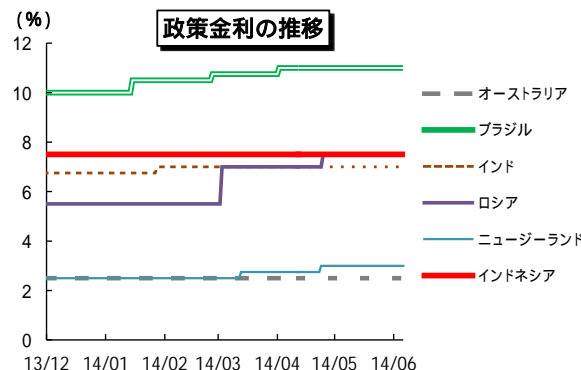
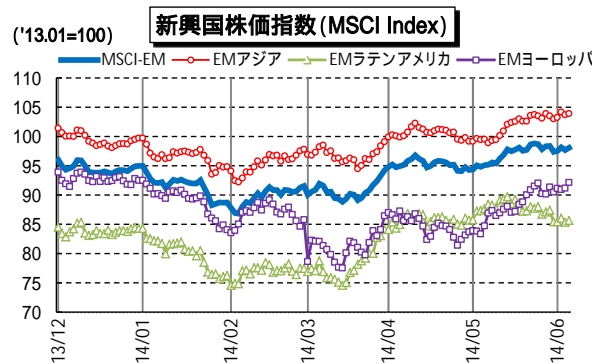
相場概況 (5/30 ~ 6/5)

【中国】

国务院常务会议 (30 日) で農業関連企業や中小企業に対して一定の融資がある銀行を対象に預金準備率の引下げが決定されたほか、中国の製造業 PMI (5 月) が 50.8 と 3 ヶ月連続で改善した。しかし、中国証券監督管理委員会 (CSRC) が新規株式公開 (IPO) の再開に向けて 442 社申請企業の目論見書草案を公開したため、株式市場の資金需給の悪化に対する警戒感が一段と強まったことなどから、上海総合指数は下落傾向で推移した。ただ、5 日は中国人民銀行 (中央銀行) が 4 週連続で公開市場操作による資金供給を実施したことなどを受けて 1 週間ぶりに 2,040 ポイント台を回復した。

【その他新興・資源国】

南アフリカ・ランド、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアなど、GDP 成長率鈍化、経常収支・貿易収支が悪化した国々を中心に景気先行きに対する懸念が重石となり、自国通貨安となった。MSCI 株価指数は、こうした新興国懸念を背景に、上値を迫る展開は一服している。国別に見ると、オーストラリア、インドの各中銀では政策金利 (豪 2.5%、印レポ・レート 8.0%) をそれぞれ据え置いた。インドネシアでは、大統領選が予想外の接戦となっていることに加え、消費者物価指数が上昇、貿易収支は赤字転落したことなどで、先行き懸念が広がっている。一方、タイ・バーツは、経済改革に対する期待感などから買い戻しが入った。



(注) 一部通貨は前営業日終値、それ以外は本グラフ作成時点との比較
(資料) Bloombergより農中総研作成

6. 指標分析・注目点

南 武志

今週のレビュー

欧州中央銀行(ECB)は、5日に開催した政策理事会において、マイナス金利の導入など、新たな緩和策を決定した。今回示されたECBスタッフによる物価見通し(前年比)では、14年が0.7%(前回:1.0%)、15年が1.1%(前回:1.3%)、16年が1.4%(前回:1.3%)と、いずれも下方修正されるなど、デスインフレ状態の定着が想定されていたが、今回の緩和策導入で、ユーロ安や貸出増を通じて、景気・物価を刺激したいとの意図と捉えられる。

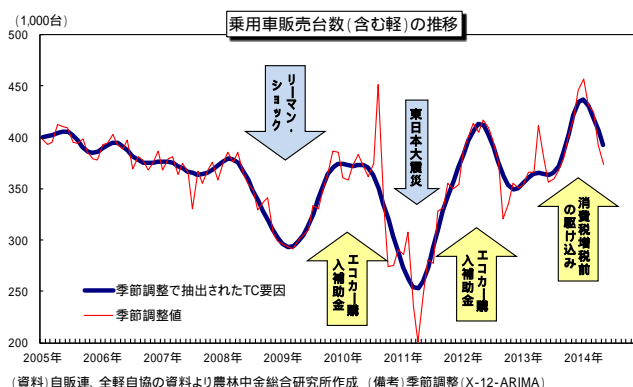
整理してみると、主要政策金利であるリファイナンスオペ札金利(MRO)を0.1ポイント引き下げて0.15%へ、下限金利となる中銀預金金利も同様に0.1ポイント引き下げて0.10%へ、上限金利となる限界貸出金利も0.35ポイント引き下げて0.40%とした。加えて、期間4年、最大4千億ユーロ(約55兆円)の流動性供給(金利はMRO+0.10%)を行うことも決定した。また、欧州債務危機当初に実施した債券買入れに対する不胎化措置も停止される。さらに、ABS買入れの準備を行うことを表明、量的緩和に向けて舵を切っていく姿勢を示した。

これらの成果が上がり、景気回復が本格化すると同時に、インフレ率も2%弱に向けて高まっていくことが期待されているが、不良債権問題が顕在化している国では貸出増などの可能性は乏しい。さらなる緩和措置への思惑がしばらく燦らさる。

今週は4月の主要経済指標が数多く公表されたので、それらを確認していきたい。まず、1~3月期の法人企業統計季報によれば、全産業・全規模ベース(除く金融保険業)の売上高は前期比1.7%と5四半期連続の増収、経常利益も同1.1%と2四半期連続の増益ながらも、10~12月期(同8.9%)から鈍化した。変動費の上昇によって製造業が前期比で減益に転じたことが原因である。

次に、4月の毎月勤労統計によれば、現金給与総額は前年比0.9%と2ヶ月連続で増加した。所定内給与は同0.2%と相変わらずの微減状態であるが、所定外給与(残業代等)が同5.1%、特別に支払われた給与(賞与等)が同20.5%と増加した。ベースアップが5月分に反映されるケースもあることから、所定内給与の減少傾向には歯止めがかかる可能性があるが、ベア率はせいぜい0.5%程度であり、前年比3.1%と大幅減となった実質賃金を穴埋めできるほど多くはない。また、先行き残業時間が頭打ちになれば、一段と所得の目減りが意識されるだろう。

また、5月の乗用車販売台数(軽を含む)は前年比1.3%と2ヶ月連続の減少だったが、4月分(同5.1%)からはマイナス幅が縮小、世間では反動減が和らいだとの評価となっている。しかし、見方を変えれば、姿はだいぶ違う。季節調整後の台数ベースをみると、水準がかなり落ち込んできたことが見て取れる。1月の45.7万台をピークに減少傾向をたどっており、5月は37.3万台と、1月から累計18%の落ち込みとなっている。当然、自動車メーカーの操業率は低下しているはずであり、それが周辺業界へ波及していく可能性も否定できない。

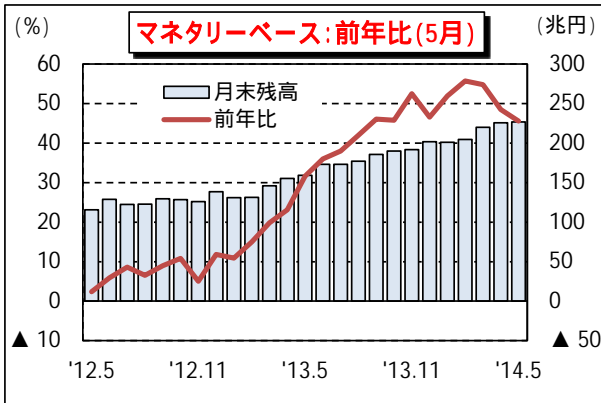


7. 今週の主なできごと

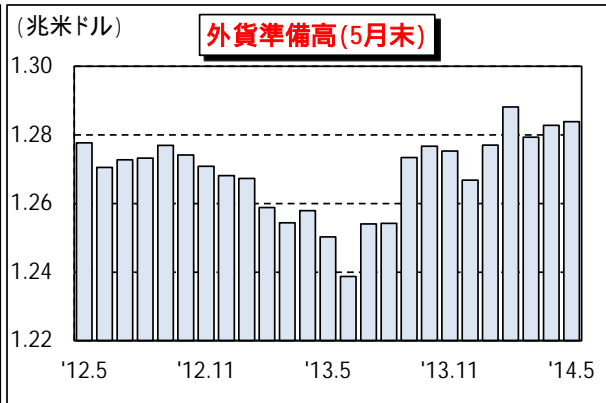
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
5月30日(金)	・内閣人事局:発足、各府省庁の幹部人事を一元管理する	・GPIF:金融庁が2月にまとめた機関投資家向けの新たな行動ルールを受け入れると発表	・プロッセラー・米フィラデルフィア地区連銀総裁:将来の金利の道筋について、一段の情報提供を行うとともに、金利見通しに基づいて政策決定を説明する必要があると表明
5月31日(土)	・国税庁:13年分の所得税の申告納税額は前年比12.8%増の2.7兆		
6月1日(日)	・菅官房長官:憲法解釈変更の閣議決定について、「できるだけ早くというのが政府の基本的な考え方だ」と強調、拉致問題について検証要因を送る意向を示す	・個人住民税:復興増税の一環で個人住民税が6月から向こう10年間、年換算でこれまでより1,000円多く徴収へ	
6月2日(月)	・菅官房長官:人民解放軍幹部が安倍首相の発言を「挑発的な行動」と批判したことに対し、中国政府に抗議したことを明らかに ・安倍首相:法人減税について、「6月中に方向性」を出す発言	・DIC:公募増資で最大114億円を調達すると発表 ・日銀:金融研究所長に渡辺審議役を充てる人事を発表	・欧州委員会:フランスとイタリアに対して、財政赤字削減の約束を守るとともに、経済改革を実行するよう促す ・スペイン:フアン・カルロス1世国王(76)が退位し、長男のフェリペ皇太子(46)に譲位すると発表
6月3日(火)	・政府・与党:現在35%の法人実効税率を15年度から引き下げることを経済財政運営の基本方針に明記する方針を固める ・安倍首相:経団連総会で「思い切った前向きな投資を」と発言 ・政府:日銀で金融政策の立案を担当する雨宮正圭理事を再任する人事を決定	・黒田日銀総裁:追加の金融緩和が必要になった場合、手段に限りがあるとは考えていない ・JR 東日本:品川～田町駅間に新駅を建設すると発表	・国家平和秩序評議会:観光地3カ所で夜間外出禁止令を即日解除すると発表 ・オバマ・米大統領:中・東欧の防衛力を強めるため、軍事費を最大10億ドル追加拠出する方針を表明 ・フィッシャー・米ダラス地区連銀総裁:年内に利上げに踏み切る公算は小さいとの見方を示し
6月4日(水)	・自民党税制調査会:生活必需品の消費税率を低く抑える軽減税率制度の素案をまとめ、飲食物品を対象に8つの案を示す	・第一生命:米プロテクト生命の買収手続きに入ることで同社と合意したと発表、買収総額は57億800万ドル ・国民年金:保険料の納付を猶予する対象を従来の30歳未満から50歳未満に広げる改革年金法等の関連法が参院本会議で可決、成立	・G7:必要あれば、ロシアへの追加の制裁を強化するなどの首脳宣言を発表 ・シリア:大統領選結果が発表され、アサド氏が圧勝
6月5日(木)	・日本維新の会:党所属62人のうち37人が橋下代表、23人が石原代表と行動を共にすると党執行部に届け出る	・台湾大手中国信託商業銀行:総額約520億円で東京スター銀株全株を買い取り、買収を完了 ・財政制度等審議会国有財産分科会:日本郵政株について、広く個人投資家に販売していく方針を打ち出す	・ECB:政策金利を過去最低に引き下げるとともに、銀行からの預金金利をマイナスにするなど一連の追加支援策を発表
6月6日(金)	・林農相:企業の農業生産法人に対する出資制限について50%以上への引き上げを見送る方針を示す	・安倍首相:田村厚労相にGPIFの運用資産の構成見直しを9月～10月に前倒しするよう指示	

8. 日米経済指標の動向(グラフ)

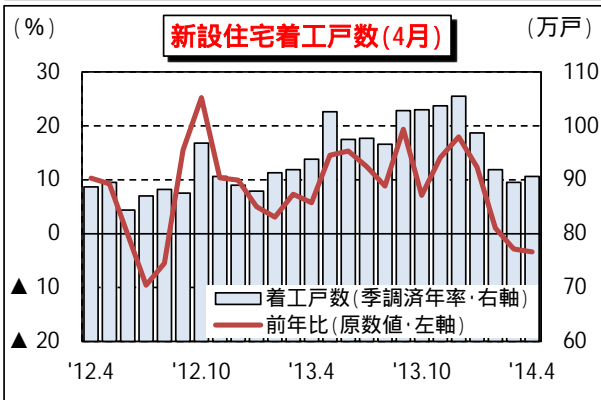
【日本】



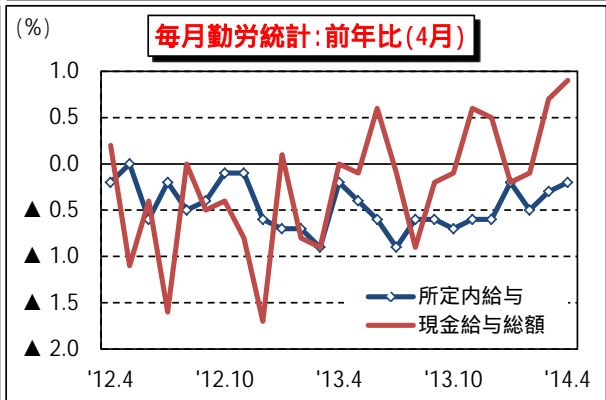
マネタリーベースは、前年比45.6%の226.6兆円だった。



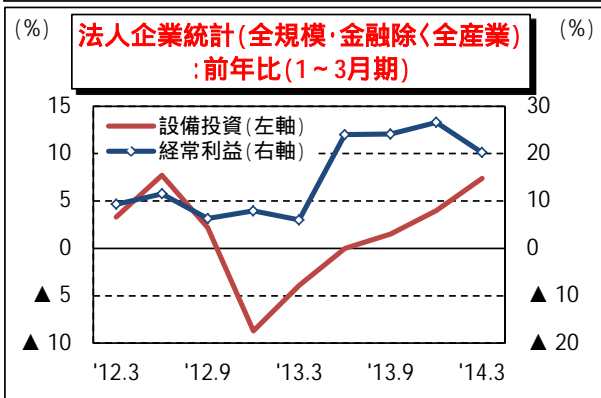
外貨準備高(原数値)は、1兆2,839億米ドルと2ヶ月連続で増加した。



新設住宅着工戸数(季調済年率)は90.6万戸と4ヶ月ぶりに増加した。前年比(原数値)では 3.3%と減少した。

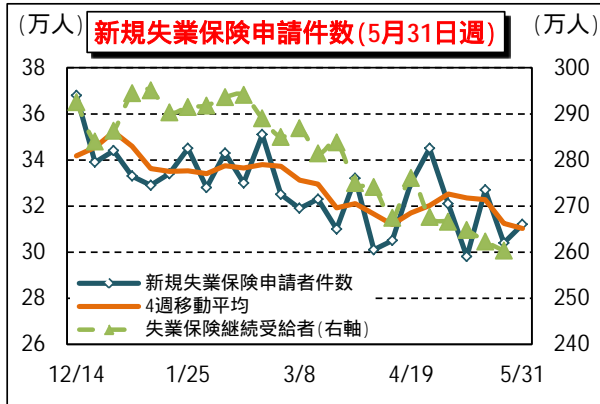


現金給与総額は、前年比0.9%と2ヶ月連続で上昇した。所定内給与は同 0.2%、所定外給与は5.1%。

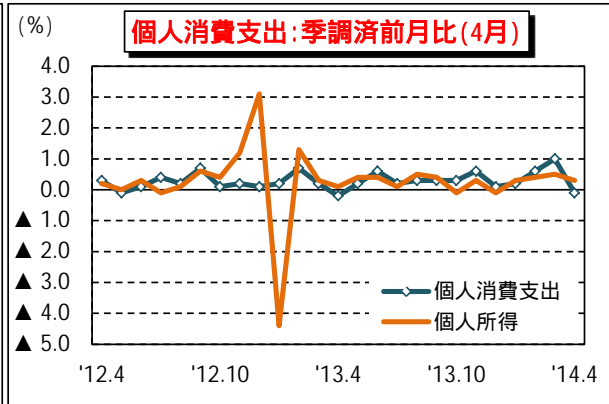


法人企業統計(全規模・金融業を除く全産業)の設備投資は、前年比7.4%と3四半期連続のプラスとなった。一方の経常利益は、同20.2%と9四半期連続のプラスとなった。

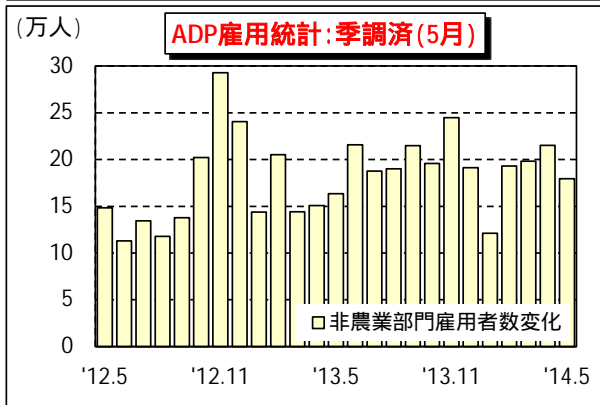
【米国】



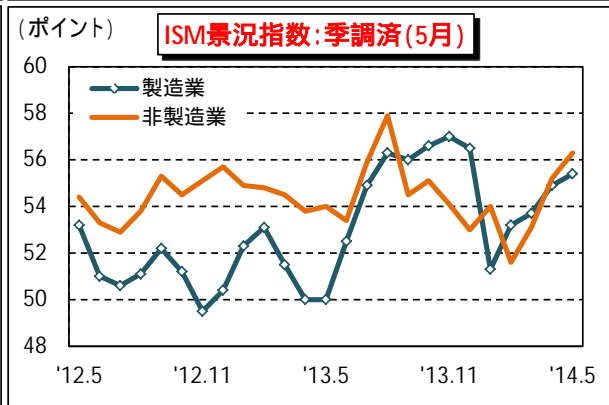
新規失業保険申請者件数は、31.2万人と事前予測(31.0万人)を上回った。一方、失業保険継続受給者数(5月24日週)は、260.3万人と事前予測(262.5万人)を下回った。



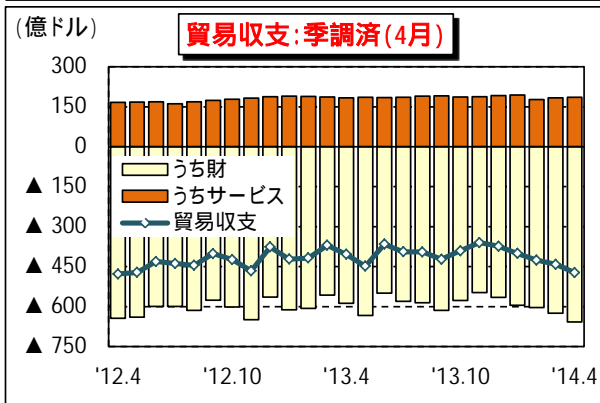
個人消費支出は、前月比 0.1%と事前予測(同0.2%)を下回った。一方の個人所得は、同0.3%と事前予測どおりだった。



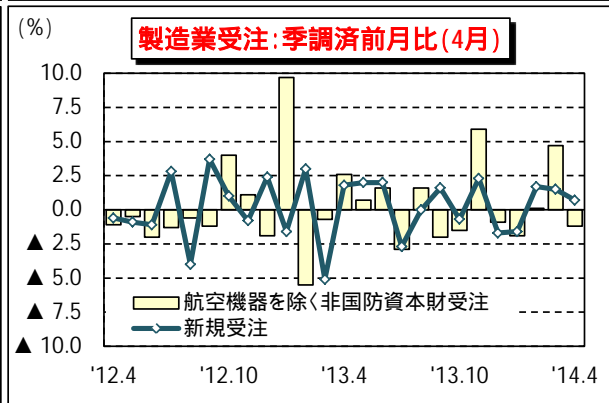
ADP社発表の雇用統計の非農業部門雇用者数変化は17.9万人と事前予測(21.0万人)を下回った。



米供給管理協会(ISM)発表の製造業景況指数は55.4と事前予想(55.5)を下回った。また、非製造業景況指数も、56.3と事前予測(55.5)を上回った。



貿易収支は、472億ドルと、事前予測(408億ドル)より赤字幅が大きかった。



製造業新規受注額は、前月比0.7%と、事前予測(同0.5%)を上回った。航空機器を除く非国防資本財受注は同1.2%。

